

外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	日本の安全保障の確保		
事業の名称	「新段階の日米同盟のグランド・デザイン—『スマート・パワー時代』における平和で安定的かつ公正な国際秩序のために」		
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際フォーラム	
	代表者氏名 (法人の長など)	伊藤 憲一	役職名 理事長
	本部所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301	
①事業代表者	フリガナ	カミヤ マタケ	
	氏名	神谷 万丈	
	所属部署	防衛大学校	役職名 教授
	所在地	〒239-8686 神奈川県横須賀市走水 1 丁目 10 番 20 号	
②事務連絡担当者	フリガナ	イトウ ワカコ	
	氏名	伊藤 和歌子	
	所属部署	日本国際フォーラム	役職名 研究センター長
	所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301	
事業実施体制			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
【研究会】			
プロジェクト・リーダー兼日本側主査	神谷 万丈	防衛大学校教授	本事業全体の運営および日本側チームのとりまとめ
日本側メンバー	飯塚 恵子	読売新聞ワシントン総支局長	分担に基づく調査研究
	泉川 泰博	中央大学教授	同上

	伊奈 久喜	日本経済新聞特別編集委員	同上
	加藤 洋一	朝日新聞編集委員	同上
	中西 寛	京都大学教授	同上
	細谷 雄一	慶應義塾大学教授	同上
	宮岡 勲	慶應義塾大学教授	同上
米国側主査	ジェームズ・プリスタップ	米国防大学国家戦略研究所上席研究員	米国側チームのとりまとめ
米国側リサーチ・アドバイザー	マイケル・グリーン	米戦略国際問題研究所上級副所長・アジア日本部長	事業に対するアドバイス提供
米国側メンバー	ニコラス・セーチェーニ	米戦略国際問題研究所日本部副部長・主任研究員	分担に基づく調査研究
	ラスト・デミング	元国務省首席次官補代理	同上
	ロバート・マニング	アトランティック・カウンシル上級研究員	同上
	ジェームズ・ショフ	カーネギー国際平和財団上級アソシエート	同上
【事務局】			
事業統括者	石川 薫	日本国際フォーラム専務理事・研究本部長	事業を推進・指揮する。
事業管理者	渡辺 蘭	日本国際フォーラム常務理事	事業を管理・指揮する。
担当者	伊藤 和歌子	日本国際フォーラム研究センター長	事業の現場を統括する。
補佐者	原田 大靖	日本国際フォーラム研究助手	事業の現場を補佐する。
総務・会計担当者	伊藤 将憲	日本国際フォーラム事務局長	総務・会計を担当する。

2. 事業の背景・目的・意義

現在の世界は、歴史的な変革期を迎えている。特に、中国をはじめとする新興諸国の台頭を前に、既存の自由で、開かれた、ルール基盤の国際秩序（liberal, open, rule-based international order）が維持され得るのか否かに、世界的に関心が高まりつつある。

この秩序の形成・維持は、第2次世界大戦後米国により一貫して主導され、日本、欧州諸国などの先進民主主義国が中心となってそれを支えてきた。日米は、この秩序からの最大の受益者であったし、今後もこの秩序を必要な修正を加えた上で維持していくことを望んでいる。

日米両国にとっては、自由で、開かれた、ルールを基盤にしているという現在の国際秩序の基本的性格が崩されることのないように世界の変革に対応し、それによって国益と国際的な平和と繁栄を同時に促進していくことこそが、今後予見し得る将来における対外政策上の最大の課題となっている。

日米同盟は、そのための中核的装置として機能しなければならない。

そのためには、日米同盟には、どのような役割が求められているのか。世界の変容に適応するために、この同盟にはいかなる変化が必要なのか。また、既存の秩序のいかなる点に修正を図っていかなければならないのか。そうした変化を実現するために、日米は、具体的に何を実行しなければならないのか。

本事業では、この最後の問い——日米同盟に必要な変化を実現するために、両国は具体的に何を実行しなければならないのか——を特に重視し、提言を行いたい。

この目的を達成するために、本事業は、事業計画書を提出した段階では、とりわけ、日本が何を実行しなければならないのかという点に焦点を当てる予定であった。なぜなら、2012年8月に発表されたいわゆる「第3次アーミテージ・ナイレポート」（本事業のリサーチ・アドバイザーであるマイケル・グリーン氏は、このレポートを準備した研究会の中心的メンバーであり、メンバーであるニコラス・セーチャーニ氏は、グリーン氏の活動を補助した）が、「米国と肩を並べて協力し続けるためには、日本はわれわれとともに前進する必要がある」、「日本は第1階層国家であり続けたいのか。それとも第2階層国家に漂っていくことに満足するのか」と厳しく問いかけたことに示されているように、米国内では、同盟の強化や深化が必要であると言い続けながらそのために必要な政策を十分に実行できない日本に対するいらだちが、近年特に強まっており、同盟の将来に関する最大の不安要因の一つとなっていたからである。過去の同種事業では必ずしも十分な注意が払われてこなかったこの点に焦点を当てることは、本事業の「新しさ」であり、その重要な意義の一つであると考えられた。

しかし、本事業の初年度の研究を実施していく過程で、日米同盟を取り巻く環境が変化したために、この想定には修正が必要となった。安倍晋三首相が、「日米同盟に必要な変化」を実現するために日本としてとるべき政策を、積極的に実行していく姿勢を示し続けていることにより、同盟強化のために必要な政策を実行できない日本とそれに対する米国側のいらだちという問題は、少なくとも当面はかなり緩和されたからである。だが、その一方で、日米同盟は新たな問題も生じてきている。安倍首相の歴史認識の問題や、オバマ米政権の安全保障政策や東アジア政策（特に対中姿勢）の「揺らぎ」が、本事業の案を構想していた時点では想像されていなかったような形で、同盟の将来に不安を投げかけ始めたことなどからである。そこでは、日米同盟に必要な変化を実現するためにとるべき政策を実行していけるのかという問いが、日本だけではなく米国にも投げかけられている。そこで、本事業は、日米同盟に必要な変化を実現するために日本は何を実行しなければならないのかという問いは維持しつつ、そのために米国は何を実行しなければならないという問題にも予定以上の比重を置くこととする。

本事業は、日米の共同研究により、以上のような問題に回答を与え、それを日米社会、政策コミュニティ、政治家に対して発信しようとするものである。具体的には、今後の日米同盟関係についての「シナリオ分析」（ないし、「シナリオ・ベースのディスカッション」）という研究手法による調査研究と、その結果を踏まえた日米双方の政治家、政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民への啓蒙・提言活動を2本の柱とし、最終的には政策提言報告書を発表する。

3. 事業の実施状況

※本事業の実施内容を具体的に記載。

(1) 国内研究会合の実施

本事業では、日本側メンバー間では、計5回の研究会合を実施した。その主な内容は下記のとおり。

(イ) 1年度目の研究成果を受けて、日米同盟のこれからを左右しうる要因を改めて検討した。その上で、①安倍政権による集団的自衛権の限定的行使容認などの安全保障政策の見直しが進み、日米間でガイドラインの見直しも進むなど、現在、同盟をとり巻く状況が、「好転シナリオ」（「最善シナリオ」）、「現状維持シナリオ」、「悪化シナリオ」のうち、「最善シナリオ」の実現可能性が高まる方向に動いていること、②同盟の将来を左右する最重要要因である中国の対外姿勢は、当面アグレッシブであり続けると見込まれること、などから、今年度は「最善シナリオ」に焦点を絞った研究を実施するのが妥当との結論に達した。

(ロ) 日米同盟を左右する日本側要因、米国側要因、日米関係における要因について米国側メンバーと協議した上で「悪化シナリオ」についても議論し、政策提言を作成することが合意された。

(2) 米国ワシントンでの調査研究・交流活動

2014年11月19日～23日、研究会の神谷主査、伊奈、泉川、加藤、宮岡の各メンバーは、米国ワシントンを訪問し、読売新聞論説委員からワシントン総支局長に転出した飯塚メンバーとともに、以下の(イ)～(ニ)のような活動を実施した。

(イ) ブルース・クリングナー／ヘリテージ財団アジア研究センター上級研究員等との意見交換（非公開）

11月19日、クリングナー上級研究員、ウォルター・ローマン所長ら米国側から4名が参加し、ヘリテージ財団にて実施された。加藤メンバー、宮岡メンバーよりそれぞれ新ガイドラインの意義と課題、日米韓の安全保障協力の展望について報告があり、続いて神谷主査が両報告に対する補足説明を行った上で、米国側出席者との間での質疑応答および討議があった。

(ロ) 日米合同会議（非公開会合／米国防大学国家戦略研究所 [INSS]）

11月20日、米国防大学国家戦略研究所（INSS）にて実施した。米国側からは、プリスタッフ主査、ショフ、デミング、マニング、セーチェニの各メンバーが参加した。会議では、将来の日米同盟を左右する要因について(イ)日本側要因（歴史問題、経済力の回復、国内政治の安定、中国との関係等）、(ロ)米国側要因（米国の対中政策、リバランスの継続性、米国による「法の支配」に基づく秩序の維持のためのリーダーシップの発揮等）、(ハ)日米間の要因（日中の対中認識の不一致の可能性等）、について、政策提言作成に向けたポイントが列挙された。なお、研究会のリサーチ・アドバイザーであるグリーン氏とは、21日にワーキングランチを開催し、会合の内容をブリーフィングするとともに、意見交換を行った。

(ハ) 公開シンポジウム（カーネギー国際平和財団イベント・ホール）

11月21日、カーネギー国際平和財団にて“The U.S.-Japan Alliance in a New Defense Guidelines Era”とのテーマで実施した。司会をショフメンバーが務め、神谷主査、加藤メンバーより報告がなされ、プリスタッフ主査より両報告に対するコメントがなされた。参加者は100名以上で、

その所属は米国のシンクタンク、大学、メディア、官僚、各国大使館関係者など多岐にわたった。(a) 現在北京で在外研究を行っている加藤メンバーからは、新ガイドラインが東アジアの安全保障にもたらす意義と課題、中国の最新動向について、神谷主査からは集団的自衛権の行使容認の課題について報告があった。(b) 会場からは、新ガイドライン、集団的自衛権、米中関係に関する質疑が集中した。

(二) Foreign Policy Initiative (F P I) での意見交換会 (非公開)

1月21日、レイバーン議員会館にて、米議員スタッフら12名との間で実施した。神谷主査、伊奈、飯塚、泉川各メンバーの順で、12月の衆議院議員選挙が日米関係にもたらす影響、新ガイドラインの意義、東アジアの安全保障課題をめぐる日米関係のあり方、等について報告がなされ、その後出席者間で議論がなされた。

そのほか、飯塚メンバーの仲介により、元国防総省日本部長・元務副長官首席補佐官のロビン・サコダ氏との夕食会が実現した。

(3) 米国側メンバーによる研究会合

米国側メンバー間では、数回にわたり自己資金をもって研究会合を実施し、日米同盟を左右する要因および「シナリオ」案、政策提言として挙げるべきポイントについて議論した。

(4) 東京での調査研究・交流活動

また、自己資金および外部資金を別途得て、本研究会の日米両メンバーの参加による、本研究調査を踏まえた東京での国際会合(「日米対話」、日本の国会議員5名を招いての「政策円卓会議」、日米合同会議)を開催した。その概要は下記(イ)～(ハ)のとおり。

(イ) 日米合同会議 (非公開会合/日本国際フォーラム会議室)

本年3月10日、当フォーラム会議室にて実施した。これまでの日米両メンバーによる議論の成果を受けて、神谷主査がとりまとめた(a)日米同盟をとりまく背景、(b)日米同盟の将来についての「最善シナリオ」、(c)「バッド・ケース・シナリオ」にて構成された『報告書』案が提示され、その内容について参加者間で議論を行った。

(ロ) 政策円卓会議 (Policy Roundtable) (非公開/日本国際フォーラム会議室)

本年3月11日、国会議員5名を招き、日米メンバーとの間で政策円卓会議を開催した。同会合では、集団的自衛権をめぐる憲法解釈・改正について、日米同盟について、中国の台頭と日米の対応、日韓関係、国際テロリズム等、幅広いテーマにつき率直な意見交換が英語で行われた。

(ハ) 「日米対話」の実施 (公開シンポジウム/青学会館アイビーホール「サフラン」)

本年3月11日、青学会館アイビーホールにて、公開シンポジウム「日米対話：新ガイドライン時代の日米同盟」を実施した。日本側パネリストには、神谷主査、伊奈、泉川、加藤、細谷、中西、宮岡の各メンバーのほか、当フォーラム理事長の伊藤憲一、榊原智産経新聞論説委員が、米国側パネリストは、プリスタッフ主査、ショフ、セーチェニ、デミングの各メンバーであり、会場には117名が参加した。セッションは2部構成で、第一セッションでは「日米同盟のベスト・ケース・シナリオ」をテーマに、日米同盟の将来における最善のシナリオを実現するには日米が何をなすべきかについて、第二セッションでは「日米同盟にとっての陥穽」とのテーマで、

日米同盟関係が抱える課題について、日米双方の見方について報告、コメントがなされた。

(5) 『報告書』の作成

(1)～(4)における議論の内容を踏まえ、『報告書』を作成した。報告書は「Ⅰ.はじめに」「Ⅱ.変革期にある世界」「Ⅲ.新段階の日米同盟のグランド・デザイン—『最善シナリオ』実現のために」「Ⅳ.結語：『バッド・ケース・シナリオ』を回避するために」の4部構成となっている。Ⅰ、Ⅱでは日米同盟の将来像についてのシナリオを作成する前提としての現在の国際情勢分析を示した。Ⅲでは日米同盟関係において最善のシナリオは何かを提示し、そのシナリオを実現するには、日本、米国、および日米双方として何をなすべきか、について分析と政策提言を行った。Ⅳでは結語として、日米同盟の将来において最も望ましくないシナリオは何であるのか、について例示した。

4. 事業の成果

本事業は、今後の日米同盟関係についての「シナリオ分析」(ないし、「シナリオ・ベースのディスカッション」という研究手法による調査研究と、その結果を踏まえた日米双方の政治家、政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民への啓蒙・提言活動を2本の柱としており、事業の2年度目は、1年度目の成果を踏まえて、日米同盟の将来像に関する「シナリオ」およびそれに基づく政策提言を作成することと、その内容についての日米両社会に向けた啓蒙・提言活動の実施が求められていたところ、いずれについても想定を超えた成果を含め、以下の成果が得られた。

(1) 「シナリオ・政策提言」の作成

日米両研究チームはそれぞれにおいて、1年目に洗い出された、「10～15年のタイムスパンで日米同盟関係のあり方を左右する可能性のある主要な要因」を整理・分析した上で、「好転」「現状維持」「悪化」の3つのシナリオを検討するべく議論を進めていく中で、「『最善シナリオ』の実現のために必要な条件に絞って論じ政策提言を行う方が、現在の状況に合致し、日米両国民への啓蒙効果も高い」のではないかと、(詳細は本報告書「6. 事業総括者による評価」を参照)との合意に至り、上記の「好転」に当たる「最善シナリオ」を主に検討することとなった。

「最善シナリオ」では、「日本に求められるもの」「米国に求められるもの」「日米両国が協力して取り組まなければならない課題」の三つにおいて述べられており、その概要は以下のとおり。

(イ) 日本に求められるもの

- (a) 日本の「元気」を回復するプロセスの一層の促進、国民による戦後平和主義の「積極化」の必要性についてのコンセンサス形成等をつうじた強固な国力基盤の再生
- (b) 日米間の安全保障・防衛協力をより対称的なものに変える同盟強化のための施策の実行
- (c) 米国以外のアジア太平洋〔あるいはインド太平洋〕地域諸国との安全保障協力の「拡大」
- (d) 近隣アジア諸国との不必要な軋轢が生じ、同盟強化の阻害要因となることを防ぐような適切なアジア政策

(ロ) 米国に求められるもの

- (a) 米国経済の回復の持続、強い米国を取り戻す等による強固な国力基盤の維持
- (b) 内向き傾向の米国が、外交・安全保障政策におけるある程度の超党派精神 (bipartisanship) を取り戻し、世界秩序の守護者としての米国となる
- (c) リバランス実践のための財政的・人的資源を十分にアジア太平洋に一貫して振り向けるというぶれのないアジア政策の堅持

(d) 日本が米国にとりアジア太平洋地域における最も重要な同盟国であり、日米同盟が米国の同地域におけるプレゼンスの要となっていることを一貫して表明し続けるという日米同盟重視の明言

(ハ) 日米に求められるもの

(a) アジア太平洋安全保障の礎石としてのハードパワー整備

(b) 日米が対中国政策で十分な政策調整を行い歩調が乱れないようにしながら、同盟として「尖閣諸島に関して中国を挑発しない」、「中国が日本を挑発した場合は米国が日本の同盟国として日本を助ける」という2点を中国と国際社会に表明し続ける

(c) 日米が対北朝鮮政策で、北朝鮮による日本の拉致問題が日本にとって依然として未解決の重大な問題であるとの認識を共有しつつ、歩調をそろえる

(d) 信憑性ある拡大抑止の維持

(e) 同盟のソフトパワーの維持・増進と、そのための歴史問題への歩調を合わせた取り組み

(f) 日米が重要な安全保障問題に関して政策調整を欠かさず、単独的な行動を回避すること

(2) 日米両主査・メンバーの協力

「シナリオ」作成のプロセスでは、日米両チームで並行して研究を実施し、事業の趣旨、シナリオ分析の進め方、成果のとりまとめ方、発信の仕方などについて、日米両主査間で頻繁なやりとりを通じて意思疎通をはかるとともに、主査ないし事務局を通じてメンバー全員への共有をはかることができたため、意見交換と研究は円滑かつ密接に進められた。とりわけ、1年度目同様、2年度目についても東京、ワシントンそれぞれにおいて、昼食をはさんで約6時間にもわたる議論を実施できた。そのため、一方に偏らない、日米双方の視点を取り入れた調査研究を実現できた。

(3) 日米両社会への発信

2年度目についても日米両国での公開シンポジウムを連続で実施することで、日米両社会に向けて日米同盟の重要性を啓発する活動として、研究成果をより広く、深く公開することができた。

2014年11月にワシントンで開催したシンポジウムでは、(イ) ジョージ・ワシントン大学、ヘンリー・スティムソン・センター、新アメリカ安全保障センター(CNAS)、CSIS、ワシントン・カレッジ、ジョンズ・ホプキンス大学、アメリカン大学などの著名な大学・シンクタンク関係者、(ロ) 日米、中国、台湾のメディア関係者、(ハ) 中国、インドネシア、英国、ドイツ、ベルギー、セルビア、リトアニアなど各国の大使館関係者、(ニ) 国務省他の米国政府関係者、(ホ) 企業関係者など、政・財・官・学の各界からの参加があった。加藤メンバーからは、「新ガイドラインは、対中抑止という戦略、集団的自衛権行使という戦術、および有事と平時の間であるグレー・ゾーン概念が導入されたことにその意義がある」との報告が、神谷主査からは「集団的自衛権の限定的行使容認は日米のさらなる協力を可能にしたが、日本の行動にはなお制約があるので、実際の作戦行動には課題が残っている」との報告があり、プリスタッフ主査からは「米国の防衛能力および日本の米国支援のために、より広範なガイドラインが必須である」とのコメントがあった。

2015年3月に東京で開催したシンポジウムでも、同様に政・財・官・学の各界から120名近い参加を得た。同シンポジウムでは、第一セッションでは「日米同盟のベスト・ケース・シナリオ」をテーマに、中西メンバー、デミングメンバーからそれぞれ報告がなされ、それに対し、プリスタッフ主査、泉川、加藤、セーチェニ各メンバーよりコメントがあった。第二セッションでは「日米同盟にとっての陥穽」をテーマに、細谷メンバー、ショフメンバーより報告がなされ、神谷主査、伊奈、セーチェニ各メンバー、榊原産経新聞論説委員よりコメントがあった。いずれも2年

度にわたる日米両チームにおいて調査研究されてきた日米同盟の将来に関する「最善シナリオ」と、最も望ましくない「バッド・ケース・シナリオ」の内容を踏まえた報告であり、本シンポジウムを通じて調査研究の成果を広く知らしめることができた。

(4) 政策関係者との懇談会の実施

2年度目も引き続き、米国側メンバーの来日の機会を捉え、日米同盟が有する重要性や意義、同盟を取り巻く情勢の変化について、日本の政治家に、特に米国の専門家の見方を知らしめ、率直な議論を通じて認識を深めてもらうための「政策円卓会議 (Policy Roundtable)」を開催した。折しも米国側メンバーのスケジュール上、東日本大震災から4年目の日に設定せざるを得なかったため、参加した国会議員は5名であったが、その顔ぶれは昨年度からの連続出席者に加えて今年度初めての参加者も得られたことから、啓蒙の範囲が拡大し、議論の深度も大きくなったといえる。

(5) ホームページ・メールマガジン・会報等による広報

本事業に係わる会議の案内や成果については、当フォーラムの広報ツールの他、メディア報道を通じた十分な広報活動を実施することができた（詳細は本報告書「5. 事業成果の公表」を参照）。

5. 事業成果の公表

(1) ホームページ

(イ) 当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp/j/index.htm>) 「研究センターだより」欄において、研究会合の開催ごとにその概要を掲載。また、トップページには写真を掲載し、クリックするとその概要が見られるようになっている。

(ロ) 当フォーラムおよび姉妹団体 (<http://www.gfj.jp/j/>) のホームページ「新着情報」欄およびにおいて、公開シンポジウム等の開催案内を掲載。

(ハ) 当フォーラムおよび姉妹団体のホームページの活動報告欄等にて、会議の写真と会議資料を掲載。

(ニ) 2014年11月にカーネギー国際平和財団で実施した公開シンポジウムについては、同財団のホームページにて会議の写真と音声に掲載されている (<http://carnegieendowment.org/2014/11/21/u.s.-japan-alliance-in-new-defense-guidelines-era>)。

また、2015年3月に東京で実施した公開シンポジウムについては、姉妹団体のウェブサイトにて当日配布した会議資料が掲載されている (<http://www.gfj.jp/j/dialogue/20150311.pdf>)。

(2) メールマガジン

当フォーラムのメールマガジン「JFIR E-Letter」 (http://www.jfir.or.jp/e/e-letter/back_number.html) および姉妹団体のメールマガジンにて、公開シンポジウムの開催案内および会議の様態を掲載。

(3) 会報

当フォーラムの季刊紙『日本国際フォーラム会報』（3000部発行）では、事業開始後毎号本事業の成果についての記事を掲載している。

(4) シンポジウム

2014年11月21日、2015年3月11日にそれぞれワシントン、東京にて公開シンポジウムを開催。その詳細については、前掲「3. (2) (ハ) 公開シンポジウム (カーネギー国際平和財団 イベント・ホール) および (4) (ハ) 「日米対話」の実施」、「4. (3) 日米両社会への発信」にて記載。

(5) メディア等への掲載

(イ) 2014年11月にカーネギー国際平和財団で実施した公開シンポジウムが、11月21日付けの台湾メディア『台湾フォーカス』にて、記事「日米の専門家、台湾の『東シナ海平和イニシアチブ』を評価」としてとりあげられた (<http://japan.cna.com.tw/news/apol/201411220004.aspx>)。

(ロ) 2015年3月に青学会館アイビーホール「サフラン」にて実施した公開シンポジウムが、4月5日付日本経済新聞2面の伊奈メンバー執筆記事「オバマ氏の嫌軍思想」で紹介された。

(ハ) 2015年3月に当フォーラム会議室で開催された政策円卓会議が鈴木馨祐議員のホームページにて「平成27年3月11日 日本国際フォーラム・政策円卓会議に出席」と題し、取り上げられた (<http://www.suzukikeisuke.jp/2015/03/>)。また、藤田幸久議員のホームページでも、「政策円卓会議「日米同盟の直面する課題」に出席」と題し、取り上げられた (<http://www.y-fujita.com/blog/katsudo/14000/>)。

6. 事業総括者による評価

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

(1) 第2年度の事業の進展と成果の概観

初年度の実績報告書に記載した成果を踏まえ、第2年度には、事業計画書に記載した目的に沿った形で、予定通り事業をさらに進行させ、以下のように目的を達成することができた。

(イ) 「シナリオ・ベースのディスカッション」に基づく研究のとりまとめと報告書の作成

本事業における研究は、「シナリオ・ベースのディスカッション」と呼ばれるアプローチによって行われ、初年度は、具体的にいかなるシナリオを描くことが目的達成に最も資するかを日米共同で検討した結果、今後の日米同盟について、関係の「好転」、「現状維持」、「悪化」の3シナリオを描くべきであるとの結論に達していた。

ところが、第2年度の事業を開始した直後の5月15日、安倍晋三首相の設置した私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(本事業のメンバーである細谷慶大教授もその一員であった)が最終報告書を提出し、それを踏まえ7月1日には日本による集団的自衛権の行使を一部可能とする憲法解釈の変更等を盛り込んだ閣議決定が行われ、日本の安全保障政策は大転換期に入った。それに伴い、日米同盟の将来についても近く大きな変化が予想される状況となった。日米両チームでこの状況を検討した結果、予想される変化は、われわれが日米同盟の「好転」シナリオ(「最善シナリオ」)と呼んでいたものの実現に近づく方向のものとなることが期待されるとの認識で一致した。この認識に基づき、日米両チームは、以下の2点で一致した。

- ① 「シナリオ・ベースのディスカッション」は、いかなる場合に同盟が「好転」し、「悪化」し、あるいは現状に近い形にとどまるのかを知る上で必要なもので継続する。
- ② しかし、最終報告書においては、3シナリオについてそれぞれ記述するよりも、主に「最善シナリオ」の実現のために必要な条件に絞って論じ政策提言を行う方が、現在の状況に合致し、日米両国民への啓発効果も高いと考えられる。そこで、最終報告書は、「シナリオ・ベースのディス

カッション」により得られた知見に基づき、この新しい状況の下で「最善シナリオ」の実現のためには、i)日本に、ii)米国に、iii)日米が一体となって（同盟として）、それぞれ何をすることが求められるのか、を論ずる内容とする。

以上の合意に基づき、日米双方それぞれ研究会合を重ねた上で、2014年11月にワシントンで、2015年3月に東京でそれぞれ合同ワークショップを行って研究成果をとりまとめ、上記合意に沿った内容の報告書を、日本語版と英語版の両方で作製することができた。

本事業では、最終的に「アーミテージ・ナイ報告書」の日米2カ国版のような報告書を作成することを主目的としてきたが、作製した報告書はこの目的に沿ったものとなり、内容も、現実の日米同盟の動きに即し、将来を展望するものとなったといえる。よって本事業は、研究を現状の想定以上の急速な変化に柔軟に順応させつつ順調に進展させ、成功を収めたと自己評価できる。

(ロ) 日本の国会議員を招いての「政策円卓会議」の実施

また、本事業では、米国側が本事業に関連して来日する機会を捉えて、米国側メンバーを囲む「政策円卓会議」を開催し、日本の政治家の日米同盟に関する理解促進を図ることも目指した。初年度の第1回会議（2014年3月）に引き続き、第2年度も2015年3月に、5名の国会議員の参加を得て、第2回会議を実施した（詳細は別途報告）。参加した議員からは、日米同盟関係について率直な議論ができ、米国側の見方がよくわかり大いに参考になったので、また実施してほしいとの高い評価を得た。したがって、「政策円卓会議」も大きな成功を収めたと自己評価できる。なお、今回の参加者が初年度よりも少なかったのは、米国側メンバーのスケジュール上会議を東日本大震災から4年目の3月11日に設定せざるを得なかったためである。

(ハ) 日米での日米同盟に関する「情報発信」の実施

さらに、第2年度には、初年度に引き続きワシントンと東京で、外交・安全保障専門家、実務家、一般市民等に対する日米同盟に関する情報発信のための公開・非公開の諸セッションを実施した。日本側メンバーのワシントンへの出張の機会には、一部については在米日本大使館とも協力しつつ、さまざまな形でセッションを実施した（詳細は下を参照）。カーネギー国際平和財団での公開シンポジウムには100名を超える参加者を集めた。Foreign Policy Initiativeからは、議会スタッフに対する初年度のセッションの成功により、今回も同様のセッションを実施したいとの申し入れがあった。また、米国側メンバーの来日の機会には、アイビーホールで公開シンポジウムを行い、120名以上の参加者を集めた。こうした試みも大成功を収めたと自己評価できる。

(二) 報告書の公表

本事業で作製した報告書は、日本語版、英語版ともに、日米両国社会に対して印刷版を配布および主催団体等のウェブサイトの利用により広く公表し、政策提言を行う予定である。これにより本事業の当初の目標が達成されるので、本事業はその点でも成功と自己評価できる。

(2) 具体的な実施内容

(イ) 日米双方での個別の研究会合

【日本側】2014年7月11日、9月22日、10月20日、10月28日、2015年1月30日、の計5回の研究会合を実施した。

【米国側】全メンバーでの会合のほか、プリスタッフ米国チーム主査が、メンバーやリサーチ・アド

バイザーとの小グループでの会合を繰り返し実施した。

(ロ) ワシントンでの日米合同会議等 (2014 年 11 月 19-21 日)

11 月 19 日 非公開会合 (ヘリテージ財団) [在米日本大使館と協力して実施]

11 月 20 日 日米合同会議 (非公開会合/米国防大学国家戦略研究所 [INSS])

11 月 21 日 公開シンポジウム (カーネギー国際平和財団イベント・ホール)

マイケル・グリーンリサーチ・アドバイザーとの意見交換 (ジョージタウン大学)

非公開会合 (Foreign Policy Initiative) [在米日本大使館と協力して実施]

(ハ) 東京での日米合同会議等 (2015 年 3 月 10-11 日)

3 月 10 日 日米合同会議 (非公開会合/日本国際フォーラム会議室)

3 月 11 日 政策円卓会議 (日本国際フォーラム会議室)

公開シンポジウム (アイビーホール「サフラン」)

(二) 報告書の執筆と英訳 (2015 年 1 月-3 月)

(了)